

○令和6年度決算について、『統一的な基準』に基づき財務書類を作成。

○現金の収支状況のほか、資産の形成状況なども含めた本市の財務状況を一体的に把握。

※一般会計等：一般会計、土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付、公債管理事業会計の合算

※全体：一般会計等に、特別会計と企業会計を合算

※連結（全体に、一部事務組合等の団体を合算）は作成中

1. 貸借対照表

貸借対照表は、市が保有する財産の状況（資産、負債及び純資産の残高）を示したもの。

現在までの世代が負担した「純資産」及び将来の世代が負担する「負債」を財源として、現在の世代が保有する「資産」（行政サービス提供能力など）が形成されている。

（単位：億円）

資産の部				負債の部					
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	11,965	98%	19,228	97%	1 固定負債	6,768	55%	12,217	62%
①有形固定資産	11,354	93%	18,548	94%	①地方債	6,018	49%	9,337	47%
i 事業用資産	4,636	38%	4,858	25%	地方債（臨時財政対策債除く）	3,658	30%	6,977	35%
減価償却累計額	△ 5,504		△ 5,592		臨時財政対策債	2,361	19%	2,361	12%
ii インフラ資産	6,620	54%	13,071	66%	②長期未払金	0		0	
減価償却累計額	△ 3,967		△ 3,967		③引当金	749	6%	828	4%
iii 物品	98	1%	620	3%	④その他	1	0%	2,051	10%
減価償却累計額	△ 123		△ 123		2 流動負債	550	4%	955	5%
②無形固定資産	27	0%	212	1%	①1年以内償還予定地方債	472	4%	746	4%
③投資その他資産	584	5%	468	2%	地方債（臨時財政対策債除く）	327	3%	601	3%
2 流動資産	274	2%	589	3%	臨時財政対策債	145	1%	145	1%
①現金預金	128	1%	283	1%	②未払金・未払費用	2	0%	105	1%
②基金	132	1%	168	1%	③引当金	67	1%	80	0%
③その他	14	0%	138	1%	④その他	10	0%	24	0%
資産の部合計				負債の部合計				純資産の部	
資産の部合計	12,239	100%	19,817	100%	純資産の部合計	4,922	40%	6,644	34%
負債・純資産の部合計				負債・純資産の部合計					
資産の部合計	12,239	100%	19,817	100%	負債・純資産の部合計	12,239	100%	19,817	100%

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

【固定資産】
事業のために所有している資産など
<主な項目>
・市営住宅、学校など市民生活に密着した資産である
「事業用資産」
・道路、公園などまちづくりの基盤となる資産である
「インフラ資産」

【流動資産】
1年以内に現金化し得る資産
<主な項目>
・「現金預金」
・予期しない経費の支出などに備える「基金」

【固定負債】
流動資産以外の負債
<主な項目>
・令和8年度以降に返済する市債である
「地方債」

【流動負債】
1年以内に支払うべき負債
<主な項目>
・令和7年度中に返済する市債である
「地方債」

【純資産】
資産の総額から負債の総額を差し引いた正味の財産

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書（項目1～6）は、資産形成以外の行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入の状況を示したもの。

純資産変動計算書（項目6～12）は、純行政コストと財源との差から、純資産の一年間の変動を示したもの。

【経常費用】
日常の行政サービスにかかるコスト
<主な項目>
・**人件費**：職員の給与など
・**物件費**：施設の運営や補修費用、減価償却費など
・**移転支出**：補助金や負担金、扶助費など

【経常収益】
日常の行政サービス実施の財源となる収益
<主な項目>
・「**使用料及び手数料**」

【純行政コスト】
受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	4,037	100%	6,084	100%
①人件費	1,006	25%	1,193	20%
②物件費	1,252	31%	1,791	29%
③その他業務費用	50	1%	139	2%
④移転費用	1,728	43%	2,961	49%
2 経常収益 計	130	100%	745	100%
①使用料及び手数料	75	58%	664	89%
②その他	55	42%	81	11%
3 純経常行政コスト（1-2）	3,907	-	5,339	-
4 臨時損失（災害復旧事業費等）	1	-	13	-
5 臨時利益（資産売却益等）	9	-	13	-
6 純行政コスト（3+4-5）	3,899	-	5,338	-
7 財源	3,820	100%	5,247	100%
税収等（市税・交付税等）	2,623	69%	3,154	60%
国県等補助金	1,196	31%	2,093	40%
8 本年度差額（7-6）	△ 79	-	△ 91	-
9 その他	34	-	48	-
10 本年度純資産変動額（8+9）	△ 45	-	△ 44	-
11 前年度末純資産額	4,967	-	6,688	-
12 本年度末純資産額（10+11）	4,922	-	6,644	-

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて示したもの。

資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになる。

（単位：億円）

項目	一般会計等	全体
（1）業務活動収支	167	349
①業務支出	3,691	5,472
②業務収入	3,859	5,826
③臨時支出	0	8
④臨時収入	0	4
（2）投資活動収支	△ 136	△ 370
①投資活動支出	473	745
②投資活動収入	338	375
（3）財務活動収支	△ 53	△ 80
①財務活動支出	683	957
②財務活動収入	630	877
1 当期資金収支(1)+(2)+(3)	△ 21	△ 101
2 期首資金残高	140	375
3 期末現金預金残高（1+2）	119	274
歳計外 現金	前年度末残高	8
	本年度増減額	1
	本年度末残高	9
本年度末現金預金残高	128	283

【業務活動収支】

行政サービスの提供に係る収支

- ・**支出**：人件費、物件費、社会保障給付費等
- ・**収入**：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

【投資活動収支】

固定資産等の形成に係る収支

- ・**支出**：公共施設等整備、基金積立金支出等
- ・**収入**：国県等補助金、基金取崩収入等

【財務活動収支】

地方債の発行、償還に係る収支

- ・**支出**：地方債償還支出等
- ・**収入**：地方債発行収入等

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

指標を用いた財務書類の分析

	分析指標	新潟市			政令市平均	指標の分析
		令和6年度	令和5年度	前年度比増減	令和5年度	
資産形成度	市民1人あたり資産額	1,607千円	1,606千円	+1千円	2,451千円	<p>「市民1人あたり資産額」は政令市平均よりも低くなっているが、非償却資産（土地など）を除いた償却資産（建物など）は高くなっている（政令市2位）。</p> <p>また、「有形固定資産減価償却率」については、政令市平均より低いものの、既存施設の減価償却が進んだため、比率は上昇した。</p>
	市民1人あたり償却資産額	691千円	709千円	△18千円	517千円	
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.3%	63.1%	+1.2%	66.7%	
世代間公平性	純資産比率	40.2%	40.3%	△0.1%	64.8%	<p>資産における土地資産額が他都市と比べ低いことから、「純資産比率」は低くなっている。また、本市のように政令市の中で財政力指数が低い場合、歳入総額に占める臨時財政対策債の割合が高くなるため、固定負債が増加し、「純資産比率」が低くなる傾向にある。</p> <p>他都市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用してきたことから、「社会資本等形成の世代間負担比率」は高くなっている。</p>
	臨時財政対策債を含む 純資産比率	60.7%	61.3%	△0.6%	74.1%	
	社会資本等形成の 世代間負担比率	34.8%	34.2%	+0.6%	25.3%	

	分析指標	新潟市			政令市平均	指標の分析
		令和6年度	令和5年度	前年度比増減	令和5年度	
持続可能性	市民1人あたり負債額	961千円	958千円	+3千円	863千円	<p>臨時財政対策債の残高が減少したことなどにより、負債額は減少したものの、人口減少の影響が大きく、「市民1人あたり負債額」は増加した。</p> <p>能登半島地震対応に伴い市債発行額が増加したことなどにより、「臨時財政対策債を除く市民1人あたり負債額」は増加した。</p> <p>「基礎的財政収支」は、令和5年度に引き続き、黒字を確保した。</p> <p>能登半島地震対応に伴う市債発行額の増加などにより、臨時財政対策債を除く市債発行額は元金償還額を上回り、「市債元金償還額－市債発行額（臨時財政対策債を除く）」は赤字となった。</p>
	臨時財政対策債を除く市民1人あたり負債額	632千円	621千円	+11千円	635千円	
	統一的な基準における基礎的財政収支	80億円	125億円	△45億円	黒字 17市 赤字 3市	
	市債元金償還額－市債発行額（臨時財政対策債を除く）	△15億円	42億円	△57億円	黒字 11市 赤字 9市	
効率性	市民1人あたり行政コスト	512千円	482千円	+30千円	470千円	能登半島地震に伴う被災家屋等の解体・撤去事業や職員給与支出等により、経常費用の物件費等や人件費が上昇し行政コストが増加している。人口減少も重なり、「市民1人あたり行政コスト」は、令和2年度の541千円に近い数値となっている。

指標分析の総括

- 「社会资本等形成の世代間負担比率」がやや高めであるため、今後も建設事業費の選択と集中に努める必要がある。
- また、「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は政令市平均よりも低いが、増加傾向にあるため、財産経営推進計画に基づき、公共施設の集約や複合化など、最適化を進めていく。
- 能登半島地震への対応や人件費の増のほか、高齢化や物価高に伴う社会保障費の上昇により、経常費用が増加している。人口は減少傾向であり、市民一人あたりの負債額や行政コストが上昇していることから、人口減少の進行を踏まえた行財政運営を行っていく必要がある。